

バス事業に関する基本政策要望

社団法人 日本バス協会

一 交通基本法及び公共交通維持整備について

(一) 今後の我が国経済社会を見据え、環境対策、交通バリアフリー対策等に資する総合交通ビジョンと交通基本法を策定し、バス等公共交通機関が各地域の交通計画を基に、その役割・責務を的確に果たし、地域交通の維持整備、活性化を図るため、その助成・支援に必要な財源の大幅な増額措置を講じていただきたい。

その際、地方バス路線の老朽車両更新や公共福祉割引に対する公的支援措置の充実にも十分配慮いただきたい。

(二) 地球温暖化対策や交通バリアフリー対策への対応を進める上で、新たな「人と環境に優しいバス」車両の開発・導入について強力な助成・支援措置を講じていただきたい。

二 高速道路料金施策（首都高・阪神高・本四架橋など時間短縮効果のある有料道路を含む）について

(一) 高速道路料金施策については、環境政策上の配慮とともにバス等公共交通機関への悪影響が生じないよう、マイカーに対し、優遇・利用拡大となるような無料化区間の拡大や低い上限料金の設定をすることについては反対であり、「原則無料化」を掲げる料金施策については、前項の総合交通ビジョンとの整合を図り、是非とも再考していただきたい。

(二) バスに係る高速道路料金については、その公共性にかんがみ、引き続き特段の負担軽減措置を講じていただきたい。

(三) 公共交通専用レーンの設置など渋滞対策を施すとともに、無料化社会実験及び上限料金制度の試行的導入の際には、その実証結果に対応した迅速な見直し・財政的補てん措置等を講じていただきたい。

三 バス関係税制について

(一) 従来の税率水準が維持された軽油引取税は本則税率に戻す等、自動車諸税について大幅な負担軽減・簡素化を図るべきであり、特に、公共輸送について、諸税の減免措置を講じていただきたい。

さらに、地球温暖化対策税の創設については、バス業界として負担増となるのであれば、経営の限界を超え反対である。

(二) 輸送の安全・環境対策、輸送サービスの改善対策等バス事業に課せられた公共的・社会的使命を遂行していくため必要な資金的基盤である運輸事業振興助成交付金について、その制度的確保措置を講じていただきたい。

四 道路運送法等の規制・制度の見直し強化について

平成一二年貸切事業、一四年乗合事業に実施されたバス事業の規制緩和措置は、顧りみるに、地域の公共輸送を担う乗合バス及び観光レクリエーションに欠かせない貸切バスの疲弊やツアーバス問題等を惹起し、バス事業経営を衰退させ、そこに働く労働者の処遇低下をもたらす結果となっている。

バス事業の根本である「安全性確保と地域公共交通の安定的確保」を再構築するため、規制・制度の見直し強化の措置を講じていただきたい。

五 経済対策の推進について

我が国の不況を速やかに克服し、交通・観光・旅行需要の拡大等、諸産業の活性化に資するよう、右各措置を含めた、所要の追加経済対策を講じていただきたい。

平成二十二年四月十五日